

紛争という日常からの 社会復帰

シエラレオネの児童兵

瀬谷ルミ子

はじめに

近年世界で起こっている武力紛争において、一般の成人兵士に加えて戦闘要員とされている18歳未満の児童兵はおよそ30万から50万人といわれている。子供が戦力として使われるようになった背景として、紛争により多くの成人男性が死亡している社会においては、成人兵士が圧倒的に不足していること、また軽量化・小型化により子供でも扱える小型武器が大量に流通していることがある。児童兵の中には、主に年齢によるが、一般兵士と同様戦闘の最前線で戦う者もいれば、背丈が小さく目立たないためスパイやメッセンジャーとしてジャングルを行き来する役目を与えられる者もいる。女子の場合は強制的に一人ないしは複数の兵士の妻とされ、料理、掃除など身の回りの世話をする役目を与えられる者が多い。ごく稀に家族を武装集団に殺され復讐のため自ら志願して対立武装集団に参加する者がいるが、多くの場合は性別・年齢にかかわらず誘拐や脅しによる強制的な徴兵によって武力集団に取り込まれている。

誘拐した子供の服従や洗脳を強めるため、子供自身に出身の村を襲撃させ、その村民や家族を殺害させることも行われる。

1991年以来継続的な紛争が現在も続いている西アフリカのシエラレオネでは、今でも新たに子供達が戦闘に従事することを余儀なくされている。シエラレオネは児童兵問題が最も深刻な国のひとつといわれており、現在分かっている範囲で、約5400名の児童兵が、反政府軍である革命統一戦線(RUF)や軍事革命評議会(AFRC)において戦闘に巻き込まれていると推測されている。しかし、行方不明の児童と、いまだにRUFに占拠されているダイヤモンドが産出される東部での徴兵を政府も把握できていないことを考慮すると、それらも含めた実際の人数はそれより多くなるであろう。

しかしその一方、児童兵たちを保護し一般の社会生活に復帰させる努力も行われている。筆者は2001年3月から4月に、元戦闘員の社会復帰調査のためにシエラレオネを訪れた。本稿では、「元児童兵」と呼ばれる子供たちが、社会に再び戻るためにどのような支援が行われているのかを追ってみたい。

1 武力集団からの保護

シエラレオネには、首都フリータウンを中心に、動員解除された元児童兵の保護・再教育と社会復帰を目的に国内外の NGO によって作られたケアセンターがいくつかあり、それぞれの NGO やケアセンターは密接な協力関係にある。元児童兵がこれらのセンターに収容されるには大きく分けて二つのルートがある。

第一は UNAMSIL（国連シエラレオネ派遣団）の動員解除センターからのルートである。国連 PKO である UNAMSIL は、すでに展開した地域に、武装解除・動員解除・社会への再復帰（DDR：Disarmament, Demobilization & Reintegration）を志願する兵士対象のキャンプを設けている。2001年4月の時点で国内には10キャンプがあるが、実際に機能していたのは三つであった。流れとしては、まず全ての兵士が受け入れセンター（Reception Center）で武装解除され、その後に動員解除センター（Demobilization Center）に送られ3週間かけて動員解除される。18歳未満の者は動員解除センターに到着してから原則48時間以内に児童兵のためのケアセンターに送られ、そこで社会復帰のためのプログラムに参加することになる。動員解除を完全に終えていない一般兵士と同じ場所で共同生活することの悪影響を考えての措置である。

UNAMSIL はラジオやピラによって DDR プログラムに参加するよう呼びかけており、実際にジャングルの中でラジオを聞いて DDR キャンプの事を知りキャンプにやってくる兵士は少なくない。児童兵の場合、管理が厳しいゲリラ集団の生活の中で隙を見て逃げ出し、UNAMSIL や UNICEF などに保護される場合もある。

第二のルートは、ゲリラとの直接交渉により保

護される場合である。カリタス・マケニのような児童兵の保護と社会復帰に力を注ぐ NGO は、直接ゲリラのもとに行き子供たちを引き渡すように交渉している。UNAMSIL が RUF 占領地域に展開する際に一緒に行き、ゲリラと接触する機会に交渉する場合もあるが、カリタス・マケニが単独で出向く場合もある。約束していた人数の1割以下の人数しか引き渡されなかった場合もあるが、この方法で今までに数百人の子供たちを保護している。

交渉の際ゲリラは金品などを見返りに要求してくることはほとんどない。ゲリラの司令官が一番恐れているのは手放した子供たちが後に自白や裁判などで自分に不利な証言をすることであり、それがゲリラが子供たちを簡単に解放しない大きな理由となっている。

2 ケアセンターでの社会復帰プログラム

ほぼ全てのケアセンターが、子供たちを年齢・性別によってわけている。例えばイタリアの NGO によって作られたあるケアセンターでは、12歳以下の元児童兵男子、13歳以上17歳までの元児童兵男子、ゲリラに誘拐またはレイプされ妊娠した女子とその子供を保護する三つのセンターに分けられていた。妊娠の有無に関わらず女子のみを扱う NGO もある。年齢によって分ける理由は、幼い子供はジャングルの中で年上の司令官に常に従っていたため、年上の元兵士と共同生活を続けるとかつての上下関係や掟を払拭できないことがあるためである。実際にケアセンターでかつての元司令官と出くわす子供もいる。

子供たちがケアセンターに到着したらまずはセンターの規律を伝える。今まで従ってきたいわゆる「ジャングルの掟」はここでは通用しないこと、軍隊のような階級など存在せず全てのものは平等

に扱われることなどを理解させる。

そして荷物検査を行うが、UNAMSIL による武装解除を終えてきたはずの子供たちがナイフやピストルを隠し持っている場合がある。「ゲリラ生活の中で生き延びた子供たちはとてつもなく頭が切れ、自分で自分の身を守るための手段をよく知っている。私たちの荷物検査もうまくすり抜けて、後になって部屋を探したら手榴弾が出てきたり、ある時怒って、隠し持っていたナイフを振り回して暴れた子供もいたよ」と語ってくれたケアセンターの職員もいる。そのため子供と向き合うソーシャルワーカーのなかには、心理面でのトレーニングのほかに、荷物や部屋の中を探す訓練を受けている者もいる。

センターに到着した後、名前、出身地、家族、所属していた武装集団などについて、子供たちの身元確認作業が行われるが、本当のことを言わない子供も多い。そのため聞き取りは何十回も根気良く繰り返され、前回の答えと少しでも矛盾がないかどうかには注意しながら進められる。

しかし、これらは全て子供たちの自己防衛本能からの行動であろう。過酷な毎日であったとはいえ、ジャングルの中での武装集団との生活に慣れきっていた子供は、彼らを保護するためのケアセンターであっても簡単には警戒心を解かない。子供たちは多かれ少なかれ他人、特に大人を警戒する傾向があり、そういった心理的な壁を取り除いていくこともケアセンターでは重要な仕事である。実際にセンターに到着して数週間後に「もうここでは危険を感じないから必要ない」と言って、職員に隠していたピストルや手榴弾を渡す子供もいるという。

ケアセンターでは識字や算数などの教育の他に、スポーツ、ダンス、歌などで心理的な傷を和らげるプログラムも取り入れている。伝統的な歌やダ



元児童兵ケアセンター内の教室

ンスはかつて所属していた共同体や社会を思い出させる効果がある。また動物の世話、掃除などをさせることで、センターを出た後に家族や社会で自分が果たす役目があることを教えている。その他に、大工、洋裁、漁業、機械工などの社会復帰に向けての職業訓練も施している。

子供たちがセンターに滞在するのは原則として6週間までとされている。あまり長く滞在してセンターの生活に慣れすぎても社会に戻れなくなる恐れがあるためである。そのためケアセンターでは子供たちの生活水準のレベルにも慎重に気を配っている。あまりに恵まれたケアを与えないように食事は1日に2回にしたり、支給する生活必需品も最低限のものしか与えない。その一方、あまりに厳しくしすぎるとまた元の武装集団に戻ってしまうので、適切な水準を保つようにしている。

しかし、現実には、家族や里親の元から戻ってきてしまう子供もいる。逆に、DDR プログラムに参加した成人兵士に与えられる支給金を目当てに投降したが、18歳未満の児童兵には与えられないことをケアセンターで初めて知り、それを不満にセンターから脱走し元のジャングルに戻っていく者もいる。

3 普通の生活に戻るとき

一定の期間センターで過ごした後、子供たちは自分の家族の元に帰ることになる。この時までには子供からの聞き取りで得た情報を元にその子供の家族の追跡調査が行われており、出身地の治安、家族の生活状況、近隣者や共同体の反応などが調べられている。子供の出身地がゲリラの勢力下であったり安全が確保できないと判断された場合は、安全な地域の里親に引き取られる。

しかし、家族が治安の安定した地域にいたとしても元通りに暮らせるとは限らない。ここで確認される重要なポイントは、子供の所属していた共同体が彼らを受け入れるかどうか、子供の家族が受け入れるかどうか、そして子供自身が家族のもとに帰りたいと思うかどうかである。子供がゲリラの司令官に命令され自分の村で虐殺を行ったりした場合、共同体から受け入れを拒絶されることがある。ときには、父親を殺したり腕を切り落としたため、母親や家族に受け入れを拒否された子供もいる。また子供自身、自分の行った行為があまりに残虐なため、復讐を恐れてもとの共同体に戻りたくないという場合もある。

小さな共同体では長老が首を縦に振れば他の者も従うので比較的楽だが、大きい都市では共同体や人々のつながりが弱くなっているため、子供の家の近所にひとつひとつ交渉に行き許可を得る必要がある。受け入れる条件として、子供が伝統的な清めの儀式を受けることを共同体が要求することも多い。子供が家族の元に戻った後も、ソーシャルワーカーが定期的に訪問してアフターケアを心がけている。

4 社会に戻ったその後

このような形で社会生活をはじめ、仕事を得て生活している者もいる。その一方、多くの紛争地域では就職先が絶対的に不足しており、社会復帰の効果に大きく影響を与えている。一番懸念されるのはいまだに紛争が続いていることにより再び武力集団に取り込まれてしまうことだ。実際にRUFの兵士が、若者たちに100～200ドルの報酬を示して新たに兵士になるように勧誘しているという話もある。また経済的理由の他に、周囲の反応や居心地の悪さから社会に再びなじむことができず元の武装集団に帰ろうとする者もいる。

また、現在のシエラレオネでは、児童兵への支援が過剰だとの批判の声もある。特にゲリラなどに手足を切断され障害者となった人々や、国内避難民・難民からの不満は大きい。被害者であるのに食料すら十分に支給されていない自分達への援助に比べて、奨学金や職業訓練まで与えられている「加害者」側の児童兵を含む元戦闘員に対する援助が不当に多く感じられるのである。援助の不均衡による問題が、元児童兵の社会復帰を妨げる危険性も考えられる。

紛争により一時的に集団化されていた元児童兵は、紛争後の平和構築の過程で、元一般兵士、元難民、戦災未亡人など他の集団と、同じ社会のなかで必ず何らかの形で再び接触することになる。したがって、元児童兵に対する援助は、その過程で起こりうる集団間での摩擦にも配慮する必要がある。平和構築活動が最終的には平和で安定した社会の再統合をめざすものである以上、元児童兵の社会復帰プログラムには、紛争後の社会全体への配慮が不可欠なのである。

(せや・るみこ／インターバンド)